

マーケットイン輸出ビジネス拡大支援事業

【令和4年度予算概算決定額 2,622 (2,917) 百万円】

（令和3年度補正予算額 6,800百万円）

<対策のポイント>

5兆円目標の実現に向けて、**戦略的な輸出拡大へのサポート**、**品目団体の輸出力強化**、**輸出に取り組む優良事業者の表彰**、**日本食・食文化の魅力発信**による**日本産品の海外での需要拡大**等を支援します。

<事業目標>

農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円 [2025年まで]、5兆円 [2030年まで]）

<事業の内容>

- 1. 戦略的輸出拡大サポート事業** 1,292百万円
 ① **JETRO**による、国内外の商談会の開催、海外見本市への出展、セミナー開催、専門家による相談対応等を**オンラインを含め**支援します。
 ② **JFOODO**による、品目団体等と連携した**戦略的プロモーション**、海外富裕層をターゲットにした**新たなマーケット開拓**の取組を支援します。
 ③ 新市場の獲得も含め、輸出拡大が期待される具体的かつ横断的な分野・テーマについて、**民間事業者等による海外販路の開拓・拡大**の取組を支援します。
- 2. 品目団体輸出力強化支援事業** 907百万円
品目団体が**輸出重点品目**についてオールジャパンで行う、海外販路開拓・市場調査等の**輸出力強化**に向けた取組を支援します。
- 3. 輸出に取り組む優良事業者表彰事業** 8百万円
 輸出に取り組む優れた事業者の表彰を行い、取組を広く紹介します。
- 4. 日本食・食文化の魅力発信による日本産品海外需要拡大事業等** 415百万円
 ① 海外における日本食・食文化の普及を担う料理人の育成や日本産食材サポーター店等の拡大等を推進します。
 ② 海外消費者等に対する日本食・食文化の情報発信等を支援します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

JETROによる輸出総合サポート



海外見本市への出展

品目団体の輸出力強化支援



海外バイヤーとの商談

JFOODOによるプロモーション



駅でのパネル広告

優良事業者表彰事業



表彰式典の開催

日本食・食文化の魅力発信



海外料理学校との連携



日本産食材サポーター店との連携



食体験コンテンツの造成

【お問い合わせ先】

(1、2、4 ①の事業)	輸出・国際局輸出企画課	(03-3502-3408)
(3の事業)	輸出支援課	(03-6744-7172)
(4 ②の事業)	大臣官房新事業・食品産業部外食・食文化課	(03-6744-2012)

訪日外国人対応による輸出促進連携支援事業

【令和4年度予算概算決定額 80（－）百万円】

<対策のポイント>

日本の食・食文化の魅力でインバウンドの回復・増大を図り、これを農林水産物・食品の輸出につながる好循環の構築に向けた取組を支援するとともに、新たな需要の開拓のため、訪日外国人及び海外消費者を中心に関心が高まっている日本の食・食文化について、より高付加価値な情報の整理・発信等に向けた取組を支援します。

<事業目標>

- インバウンド需要の増大（訪日外国人旅行者数6,000万人、旅行消費額15兆円〔2030年まで〕）
- 農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円〔2025年まで〕、5兆円〔2030年まで〕）

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 食体験コンテンツの造成・提供支援

地域の食・食文化の魅力で訪日外国人の誘致を図る重点地域（SAVOR JAPAN）を中心に、訪日外国人のニーズに対応した食体験コンテンツの造成・磨き上げを支援するとともに、DXの活用等による効果的かつ一元的な情報発信を支援します。

2. 日本の食文化の多角的な価値の整理・情報発信

食文化の多角的な価値※の情報を、体系的に整理・調査し、国内外にわかりやすく情報発信します。

〔※歴史や文化、製造方法などの伝統や特徴、健康有用性、持続可能性等〕

3. 食文化コンテンツ関連の人材育成

国内外に向けて食文化の普及活動を行う中核的な人材の育成を行います。

食文化の多角的な価値の整理・情報発信

歴史性、嗜好多様性（ヴィーガン等）等の体系的な整理・情報発信



食体験コンテンツの造成・提供支援

訪日外国人のニーズに対応した魅力的な食体験の造成

バーチャルトリップ、SNSでの情報発信等



農林水産物・食品の輸出

インバウンドを輸出につながる好循環の構築



食文化コンテンツ関連の人材育成

地域の食文化のストーリーを整理・発信できる人材の育成



<事業の流れ>



訪日外国人旅行者数6,000万人、旅行消費額15兆円（2030年まで）
農林水産物・食品の輸出額（2兆円（2025年まで）、5兆円（2030年まで））

日本の食文化の多角的な価値の整理・情報発信事業

【令和4年度予算概算決定額 80（－）百万円の内数】

<対策のポイント>

ユネスコ無形文化遺産に登録された「和食」を保護し、次世代に継承していくため、地域固有の多様な食文化の保護・継承を推進します。

日本の多様な食文化は、海外における日本食の人気を支えており、その歴史性・健康性・持続的な側面は、海外で**日本産農林水産物を他国産と差別化できる強み**となります。しかしながら、地域の食文化に関する情報は、総論的に活用できない状況にあることを踏まえ、国内外の新規需要拡大、食文化の保護・継承等の観点から、それら**付加価値のある情報を一元的・体系的に整理・多言語化**し、国内外に分かりやすく情報発信を行います。

<事業目標>

- 農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円〔2025年まで〕、5兆円〔2030年まで〕）
- 第4次食育推進基本計画における目標である「郷土料理や伝統料理を月1回以上食べている国民の割合」の増加（44.6%〔令和2年度〕→50%以上〔令和7年度まで〕）

<事業の内容>

国内外のニーズを捉え、輸出促進、食文化の保護・継承のため、地域の食文化のストーリー・付加価値のある情報※を一元的・体系的に整理し、分かりやすく情報発信を行います。

〔※ 日本の風土・食材の特徴：歴史、文化、伝統的な製造方法、健康有用性、植物性（ヴィーガン対応）、持続可能性への貢献等〕

1. 有識者検討委員会の開催

全国各地に存在する伝統食品を含む地域の食文化について、国内外ニーズや国内における保護・継承の観点から、有識者による検討会を開催し、情報の整理・発信のあり方を議論します。

2. 調査、取りまとめ

現地調査・文献調査を実施し、体系的に整理します。

3. 取りまとめ内容の国内外への情報発信

調査結果をWebサイト等へ掲載し（多言語化含む）、情報発信を実施します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

① 情報収集・産品掘り起こし

対象品目（イメージ）

- ・発酵食品、大豆加工食品
味噌、醤油、納豆、高野豆腐
- ・乾物・干物
干し大根、椎茸、かんぴょう、海藻
- ・魚の保存食
煮干し、魚醬、干物、身欠きニシン、へしこ、なれずし

有識者（地域の食品加工事業者・アカデミア・関係者等）

② 情報をわかりやすく整理



③ 国内外への情報発信

海外・国内の実需者ニーズへの対応

- ・伝統・歴史性（ノスタルジア）
- ・健康有用性（エビデンス）
- ・嗜好多様性（ヴィーガン等）
- ・持続性（サステナブル）



国産消費拡大
食文化保護・継承
インバウンド
越境EC、輸出